書 評

「多文化共生」ダウンロードからインストールへ

田中宝紀. 2021.
『海外ルーツの子ども支援:言葉・文化・制度を超えて共生へ』
東京: 青弓社.

愛知県立大学大学院国際文化研究科国際文化専攻博士前期課程
馬場由美子

本書は、海外ルーツの子どもを支援する著者が「Yahoo! ニュース」に発信してきた記事や過去の寄稿をまとめた「現場の記録」である。著者は 1979 年、東京に生まれ、16 歳でフィリピンに留学して現地の子どもたちの支援活動に携わった。2010 年には NPO 法人「青少年自立援助センター」で定住外国人支援事業を担い、東京都福生市で「YSC グローバル・スクール」を運営している。学習や就労をサポートした子どもたちは 1 千人を超え、彼ら彼女らのルーツは 40 か国に及ぶ。2016 年度からはネット環境を活かした遠隔地日本語教育事業を実施し、各地の子どもたちに専門的な日本語学習の場を提供している。

本書は主に五つの章で構成されている。「はじめに」で著者は、日本国籍を持たないがゆえに義務教育の対象外となっている外国籍の子どもたちが学びの場からこぼれ落ちている現状や、日本語能力が不十分な保護者が支援制度にアクセスしづらい状況を問題提起している。

第1章では、明確な定義がなされていない「海外ルーツの子ども」という語句について、現状では①外国籍、②日本国籍(または二重国籍)だが保護者のどちらかが外国出身者、③国籍はないが保護者の両方またはどちらかが外国出身者、④海外生まれや海外育ちなどで日本語が第一言語ではない、といった範囲を含みながら使われていると述べている(p.16)。1990 年の改正入管法施行から 30 余年が経つ今も、外国人住民の受け入れ体制は不十分で、自治体間の格差もあり、外国ルーツの子どもたちを対象にした日本語や学習支援は NPO やボランティアに頼らざるを得ない窮状を報告している。

第2章では、海外にルーツを持つ子どもに対する日本語教育の必要性と課題を列挙している。日本語指導が必要であるのに学校で何の支援も受けられない子どもは全国で約1万1千人いること、海外ルーツの子どもの高校進学率は推計で約7割にとどまることなど、データを用いてこの問題の深刻さを浮き彫りにしている。日本語がわからない子どもは学年相応の学習についていけなくなり、進学が困難になることで将来の選択肢が狭まってしまう現実が読み取れる。

第3章では言語権という概念を掲げ、海外ルーツの子どもたちに対し、日本社会が日本語や母語習得の機会を保障するべきであると説いている。そして、地域間格差の是正策としてオンライン授業に活路を見出した自身の経験や、コロナ禍がオンライン授業への理解を促進したことを「不幸中の幸いと感じる点」(p.74)として紹介している。日本語を母語としない人でも理解しやすい「やさしい日本語」の活用や、外国人保護者と社会とのアクセシビリティを高めていく

必要性も訴えている。
第4章では、海外ルーツの子どもが直面している、日本語以外の「見えにくい」課題を指摘している。15 歳以上で来日した子どもは行政や民間団体に把握されにくいことから、就学や進学の機会を失っているケースや、研究論文のデータなどから推察できる海外ルーツの子どもの保護者の経済的困窮が、次世代に継承されようとしている状況を憂慮している。そして自治体や支援者に「日本語を母語としない対象者」の存在を想定し、相応の配慮を求めている。
第5章では日本人の側の「心の壁」について触れ、「受け入れ側である私たちにも、彼らと共に生きていくための変化が求められています」(p.118)と説いている。そして海外ルーツの子どもの日常をインターネットで発信することで、彼らの存在を「社会化」して賛同者の輪を広げてきた自身の活動を紹介している。
終章にあたる「むすびにかえて」では、世界共通のコロナ禍という体験は「同じように困っている存在」同士が支え合うことができる「正の遺産」になり得るととらえ、海外ルーツの子どもの未来を共に守っていく活動は「次世代に、よりいいバトンを渡す」(p.161)ことになり得るのだという希望を見出して筆を置いている。
本書の論点は二つある。著者は海外ルーツの子どもが日本では未だ移民と認められない状況にある中、制度のはざまで対峙してきた苦難の数々を静かな筆致で書き継いでいく。語句や表現のみならず、行間からまっすぐに立ち上ってくる著者の志は、粛々と読者の胸に刻み込まれていく。時に無力感を抱えつつ、子どもたちの成長に喜びを見出す著者の喜怒哀楽を追体験することで、「自分も支援する側になりたい」と意欲を燃やす読者も現れてくるのではないだろうか。読む側に「多文化共生は自分ごとである」と気づかせる強さが、本書の最大の魅力である。
二つ目の論点は、共生社会を実現するにはその構成員の意識改革が不可欠であるとの指摘である。著者は「日本人“らしく”ない」存在に対して線引きし、差別や偏見がはびこる現実を「これから先の世代にも引き継ぐようなあしき循環」と断じ、「私たちの世代で終わりにしなくてはなりません」(pp.118-119)と訴える。テニス選手の大坂なおみら海外にルーツを持つ著名人が「差別反対」を発信することで、その重要性が脚光を浴び、「縛りあう必要がない環境」につながると期待する。
この主張は多数の賛同を得るであろう。しかし著名人というアイコンがはらむ危うさを感じ取る読者も存在するのではないだろうか。ハイチにルーツを持つ大坂は東京五輪開会式の最終聖火ランナーとして登場し、その姿は大会のビジョン「多様性と調和」の象徴として世界に発信された。しかし東京五輪の来し方は「多様性と調和」からは程遠いものであることは、その時点で既に世界に共有されてしまっていた。組織委員会幹部は女性蔑視発言で辞任を余儀なくされ、開会式の運営関係者による過去のいじめやユダヤ人虐殺を揶揄したコントは内外から強い批判を浴びた(朝日新聞、2021)。盲聾の米国人競泳選手は介助者の帯同が認められずパラリンピックの出場辞退に追い込まれ(朝日新聞デジタル、2021)、評者が視聴した開会式当日の映像に、手話通訳の姿はなかった。
日本社会は既に「多様性」の重要性には気づいている。しかし多様性を骨身に沁み込ませ、実践するまでには至っていないという事実を、奇しくも世界的イベントである東京五輪があぶり出してしまった。多様性のアイコンを掲げることで「わかったつもり」の空気が蔓延し、多様性の本質にたどりつけない事態を危惧する層は、少なからず存在するのではないだろうか。

評者は、本書の著者が訴えかけているように、多様性を認識して多文化共生を「自分ごと」としてとらえる実践に着目したい。海外ルーツの子どもは、すでに身近に存在している。彼ら彼女らに関わるとはすなわち「自分で誰かの靴を履いてみる」(ブレイディ、2021、p.92)ことである。他人の靴で歩いてみれば、気づかずに通り過ぎてきた社会の矛盾や軋轢を感じ取れるであろう。本書の副題「言葉・文化・制度を超えて共生へ」と向かう、地味ではあるが確実な一歩となり得るのではないだろうか。

多文化共生を自覚している層は、すでにこの文言を自らに落とし込んで意識化を済ませている。すなわちダウンロードは完了しているのであり、次にやるべきことはインストール、すなわち「実行」であり実践である。

本書はコロナ禍も含んだ海外ルーツの子どもたちの現状を 162 ページの紙幅で読みやすく網羅している。支援活動を目指す初心者だけでなく、支援活動に行き詰まっている当事者にも、一縷の光を示してくれる良書である。

引用文献

朝日新聞「時々刻々　迷走8年　五輪突入」2021 年7月 24 日.

朝日新聞デジタル「米競泳金メダリスト 介助者帯同認められず東京パラ辞退」2021 年 7 月 2 日.https://www.asahi.com/articles/ASP7Q2GQQP7QUHBI002.html?iref=pc_ss_date_article（最終閲覧日 2022 年 3 月 4 日）

ブレイディみかこ. 2021.『ぼくはイエローでホワイトで、ちょっとブルー』東京: 新潮社.